

## 「多文化共生推進士」養成ユニット

実施機関：群馬大学（総括責任者：高田 邦昭）

実施期間：平成 21～25 年度

### プロジェクトの概要

地域や職場にある多文化の現状を的確に把握し、効果的な課題解決の方法を企画し実践する多文化共生推進士の養成を行う。対象者として、教員・医師・行政関係者等の専門職、企業関係者、ボランティア等を想定する。アナリスト・コース、プランナー・コース、コンサルタント・コースの3つのコースを段階的に設定し、各コースで基礎教育 30 時間、実務教育 30 時間、課題研究 10 時間を履修させ、(1)地域や職場の多文化の現状を的確に把握し、その問題を構造的に分析できる力、(2)問題解決の成功事例・失敗事例をその要因とともに理解し、地域や職場の実情にあった効果的な解決策を企画できる力、(3)構想した企画案を実効性と持続性のある実践に導くことができる力を養成する。全てのコースを終えた修了者は、群馬県知事より「多文化共生推進士」認定証を付与され、多文化共生推進の担い手としての活躍が期待される。5年間で、90人の受講生を対象として教育を行い、約10名の多文化共生推進士を輩出する。

### (1) 評価結果

| 総合評価 | 目標達成度 | 人材養成手法の妥当性 | 実施体制・自治体等との連携 | 人材養成ユニットの有効性 | 継続性・発展性の見通し | 中間評価の反映 |
|------|-------|------------|---------------|--------------|-------------|---------|
| A    | a     | a          | a             | a            | a           | a       |

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

### (2) 評価コメント

本プロジェクトは、多文化共生社会の構築という地域特性のニーズに対応しようとする群馬県地域の不可避な課題に対して、大学と地元自治体が手を携えて解決を図ろうとする取組であり、評価できる。また、受講生選抜方法の改善を行いつつ、地域往還・地域協働型メソッドを開発、適用してきたことも評価できる。人材育成の効果が見えにくいこともあり、今後は、本プロジェクトにより養成された多文化共生推進士が、地域活性化への貢献に結び付くような活躍を果たすようフォローすることを期待する。

- ・**目標達成度**：多文化共生推進士養成プログラム修了者は目標数を達成するとともに、多文化共生推進士を支援する地域人材も多数養成されたことは、地域往還・地域協働型メソッドを開発したことも含めて評価できる。
- ・**人材養成手法の妥当性**：地域ニーズを反映した上で、アナリスト、プランナー、コンサルタントの3つのコース累計で 300 時間以上の受講を課すという厳しいハードルを設けた手法は、地域往還・地域協働型メソッドを開発・提案したことなどを含めて評価できる。今後は、推進士に認定された 10 名以外の人材の活躍にも期待する。
- ・**実施体制・自治体等との連携**：連携自治体である群馬県には NPO・多文化共生推進課が設置

され、本取組を県のプログラムとして認定するとともに、養成された多文化共生推進士は群馬県知事から認定証を授与されるなど、自治体等との連携は評価できる。

・**人材養成ユニットの有効性**：本取組が多文化共生推進士活動拠点の設立を支援する任意団体多文化共生センターぐんまの設立、さらには平成 26 年度に計画されている NPO 設立につながられたことは評価できる。しかしながら、多文化共生推進士の群馬県地域企業の抱える問題の解決など、地域活性化への具体的な活躍状況が見えにくいこともあることから、今後は、多文化共生推進士に期待される活動の展開と、職種の異なる複数の推進士の実務における連携共同が、コースごとの修了者の参加も得て推進されることを期待する。

・**継続性・発展性**の見通し：群馬大学がプロジェクト人員を大学自主経費と県の資金援助で確保しながら、平成 27 年度まで本事業を延長する計画であることは評価できる。今後は、事業継続資金の確保、環境整備後の推進士の活動により具体性を持たせることなどを期待する。

・**中間評価の反映**：プロジェクト終了後の事業継続性については具体的な計画を立てたことなど、中間評価での指摘には概ね対応している。今後は、多文化共生推進士が地域産業や社会環境などの多様な分野で活躍し評価される仕組みをより具体的に導入することを期待する。